

## コスタリカの EIA をめぐる地域住民の意識 - 事業者、所管官庁、地域住民の連携促進に向けた考察 -

コスタリカでは近年ハイテク産業などが発展し、経済的には順調な成長を遂げている。その一方では環境省の設立や EIA の導入など、国家レベルでの環境管理体制の構築もすすめている。しかし経済成長にともなう開発行為は急激であり、構築された環境管理体制からは有効な結果を得られていない。その結果、国内各地で環境破壊が発生している。

現在コスタリカで導入されている「改訂 EIA 法」をみると、その手順や内容は先進国のものとよく似ている。しかし同国には EIA の運用経験が十分に蓄積されていない。そのため先進国とよく似た EIA を用いても、有効な結果が得られにくい。開発事業にともなう環境影響を緩和するには、EIA の運用経験が十分に蓄積されていない同国でも、有効な効果につながるような運用方法が必要となる。

本研究ではその一つの方向性として、同国の住民の環境意識の高さに着目し、地域住民との連携を通じた EIA の有効性を検証しようと試みた。特に事業者、所管官庁など EIA の実施関係者と、地域住民との意識の違いを分析の視点とした。具体事例としてインテル社の工場開発をとりあげた。検証は主に、文献や資料の分析、関係機関への訪問、現地での聞き取りを通じて行った。

検証の結果、同国の「改訂 EIA 法」で義務づけられる「モニタリング委員会」が、地域住民との連携に有効であることが分かった。その一方で、地域住民の「モニタリング委員会」に対する認識は極めて低かった。つまり地域住民は認識をせずに同委員会に参加していたことになる。

地域住民のモニタリング委員会に対する認識は低くとも、地域住民が同委員会に参加し有効な結果をもたらしたのであれば、仮に地域住民がその認識を高めれば、地域住民がもたらす EIA の中での有効性は、更に高まるはずである。

本論文ではそのために次の 3 点が重要であると結論づけた。(i) 地域住民が環境管理に参加する動機は、環境管理が主目的である必要はない。地域住民のあらゆる関心を、地域の環境保全に活用することが重要である。(ii) 地域特有の住民どうしのコミュニケーション手法が尊重されるべきである。事業者や所管官庁が企画する「住民参加型」の催しは、中央政府による画一的なやり方でなく、その地域の特徴を踏まえることが重要となる。そのためには地方自治体による仲介も重要となる。(iii) 事業者や所管官庁は、地域住民の立場にたち、地域住民と根気よく連携することが重要である。